

株 主 各 位

東京都品川区大崎五丁目6番4号
日本ケミコン株式会社
代表取締役社長 内 山 郁 夫

第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成20年6月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月27日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都品川区大崎五丁目6番4号 当社本社5階研修室
 3. 目的事項
 - 報告事項 1. 第61期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|---------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件 |
| 第6号議案 | 取締役賞与支給の件 |

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。  
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.chemi-con.co.jp/>）において掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、上半期は緩やかな回復基調で推移致しましたが、下半期に入りますと、原油価格や原材料価格の一層の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速傾向等の影響を受け、景気の回復基調に陰りが出てまいりました。一方、海外におきましては、中国経済は依然高い成長を続けましたが、米国経済が減速傾向に転じ、その影響を受けた欧州においても、わが国同様下半期にかけて景気回復に減速感が出てまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、液晶テレビやデジタルカメラ等を中心にデジタル家電市場が伸長を続ける中、電子部品に対する需要も増加基調で推移しておりましたが、年明け以降は在庫調整の動きが見られるなど、需要は減少傾向に転じ、急速に不透明感が増してまいりました。

このような経営環境のもとで、当社グループはデジタル家電、カーエレクトロニクス、パワーエレクトロニクスの三市場を引き続き戦略市場に位置づけ、それぞれの用途に最適化した新製品の開発と拡販活動を積極的に展開致しました。特に、薄型テレビやパソコンなどのデジタル家電市場に向けましては、新製品を加えた導電性高分子アルミ電解コンデンサや、更に小形化・長寿命化したアルミ電解コンデンサの販売に注力すると共に、カーエレクトロニクス市場に対しましては、耐熱性・耐振動性に優れたアルミ電解コンデンサを積極的に拡販致しました。またパワーエレクトロニクス分野では、産業用機器や生活家電製品におけるインバータ化の進展を受け、市場ニーズに対応して大形アルミ電解コンデンサの販売を強化致しました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,432億6百万円（前期比6.0%増）となりましたが、原材料等の高騰や販売価格の下落等の影響もあり、営業利益は87億6百万円（前期比7.7%減）となりました。また期末にかけての大幅な円高の影響を受け、経常利益は44億37百万円（前期比50.6%減）、当期純利益は25億12百万円（前期比54.9%減）となりました。

なお、当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,173億15百万円、売上総額の81.9%）  
薄型テレビやパソコン向けの導電性高分子アルミ電解コンデンサの伸長及びインバータ市場における大形アルミ電解コンデンサの需要増などにより、当部門の売上高は前期比6.9%の増加となりました。
2. 回路ユニット、機構・その他部品部門（139億99百万円、売上総額の9.8%）  
PDP用モジュール及びメカ部品などの減少はありましたが、アモルファスチョークコイルの伸長などにより、当部門の売上高は前期比0.6%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（85億63百万円、売上総額の6.0%）  
アジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要増などにより、当部門の売上高は前期比11.1%の増加となりました。
4. その他の部門（33億27百万円、売上総額の2.3%）  
リセール品の伸長はありましたが、アジア向け設備部品の減少などにより、当部門の売上高は前期比12.1%の減少となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期における設備投資は、総額146億20百万円であり、その主なものは導電性高分子アルミ電解コンデンサ生産設備の増強及びアルミ電解コンデンサ用電極箔の合理化投資であります。

## (3) 資金調達の状況

当期における資金調達につきましては、主に社債の償還及び借入金の返済92億円に充当するため、当社において借入金70億円を調達致しました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱と世界経済の減速懸念が広がっており、国内においても、原油価格の高騰などによる企業収益の悪化や物価上昇による個人消費の停滞が懸念されるなど経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成20年4月より「新しい企業風土の創設」を目標とする「第5次中期経営計画」をスタート致しました。当社グループを取り巻く市場環境は、B R I C s等の台頭により、これまで以上に広範囲に、かつ複雑化してくることが予想され、これらに対応するためには、より緻密でグローバルな視点での経営戦略が必要であり、同時に、当社グループ全ての社員の考え方や行動が、常にグループ全体の最適化を目指すものでなければならないと考えております。なお、中期経営計画の施策の一つとして「Q1 (Quality 1st) プロジェクト」を発足し、市場の要求を先取りした品質水準の確保やゼロディフェクトへの挑戦など、品質におけるリーディングカンパニーを目指した活動を推進致します。

また、各研究開発部門のミッションをより明確にすると共に部門間の連携を強化する目的で、本年4月に大幅な機構改革を実施致しました。これにより、当社の強みであるコンデンサの素材開発力、製品開発力、設備開発力の結びつきを一層強化し、高度化する市場の要求への対応力を向上させることにより、収益力の強化につなげてまいります。

一方、新事業として取り組んでおります電気二重層キャパシタ事業では、環境保全を背景にした省エネルギー型設備・機器への採用が拡大しており、多様化する用途にマッチした新製品の開発と生産性の向上、並びに新規市場の開拓に引き続き取り組んでまいります。更に、昨年量産をスタートした複合機能集積部品（ブロードライザ）につきましては、生産体制の充実を図り、パソコンや家庭用ゲーム機などのデジタル機器市場への提案活動を本格化してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 平成16年度                      | 平成17年度                      | 平成18年度                      | 平成19年度<br>(当 期)             |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                 | 平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで | 平成17年4月1日から<br>平成18年3月31日まで | 平成18年4月1日から<br>平成19年3月31日まで | 平成19年4月1日から<br>平成20年3月31日まで |
| 売 上 高 (百万円)     | 105,714                     | 120,918                     | 135,105                     | 143,206                     |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 5,393                       | 7,199                       | 8,978                       | 4,437                       |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 2,659                       | 3,991                       | 5,572                       | 2,512                       |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 20.73                       | 31.30                       | 44.07                       | 19.89                       |
| 総 資 産 (百万円)     | 137,727                     | 151,826                     | 168,176                     | 160,343                     |
| 純 資 産 (百万円)     | 69,492                      | 77,517                      | 82,720                      | 78,652                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除）に基づき算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
2. 純資産の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 平成16年度は、パソコン市場向け導電性高分子アルミ電解コンデンサが大きく伸長したことに加え、グループ生産体制の最適化を推進し、グローバルなコスト競争力を強化したことにより、増収増益となりました。  
平成17年度は、引き続きデジタル家電市場向けに導電性高分子アルミ電解コンデンサが大きく伸長したことなどにより、増収増益となりました。  
平成18年度は、デジタル家電向けの小形・長寿命タイプのアルミ電解コンデンサや導電性高分子アルミ電解コンデンサなどの高付加価値製品の伸長により、増収増益となりました。  
平成19年度の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                  | 資 本 金         | 当社の出資比率            | 主要な事業内容                 |
|----------------------------------------|---------------|--------------------|-------------------------|
| ケ ミ コ ン 岩 手 (株)                        | 400百万円        | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| ケ ミ コ ン 宮 城 (株)                        | 400百万円        | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| ケ ミ コ ン 福 島 (株)                        | 400百万円        | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| 福 島 電 気 工 業 (株)                        | 400百万円        | 100%               | アルミ電解コンデンサ用<br>電極箔の製造販売 |
| C A B 岩 手 (株)                          | 50百万円         | 100%               | 回路ユニットの製造販売             |
| United Chemi-Con, Inc.                 | US\$ 15,500千  | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| Chemi-Con Materials Corporation        | US\$ 60,000千  | 100%               | アルミ電解コンデンサ用<br>電極箔の製造販売 |
| Europe Chemi-Con (Deutschland)<br>GmbH | EURO 2,045千   | 100%               | コンデンサの販売                |
| Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.        | S\$ 10,000千   | 100%               | コンデンサの販売                |
| P. T. Indonesia Chemi-Con              | US\$ 36,000千  | 90.00%<br>(10.83%) | コンデンサの製造販売              |
| Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.         | RM 30,000千    | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| 台湾佳美工股份有限公司                            | NT\$ 600,000千 | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| 貴弥功（無錫）有限公司                            | US\$ 38,000千  | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| Hong Kong Chemi-Con Ltd.               | HK\$ 35,000千  | 100%               | コンデンサの販売                |
| 上海貴弥功貿易有限公司                            | US\$ 200千     | 100%               | コンデンサの販売                |

- (注) 1. 当社の出資比率欄の（ ）内は、間接所有割合を内数で示しております。  
2. 台湾佳美工股份有限公司は、平成19年9月にNT\$200,000千増資致しました。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、回路ユニット及び機構・その他部品等の製造・仕入・販売を主な事業とし、その製品は民生用電子機器から産業用電子機器に至るまであらゆる分野で使用されております。なお、部門別の主要な製品は次のとおりであります。

| 部 門             | 主 要 な 製 品                                              |
|-----------------|--------------------------------------------------------|
| コ ン デ ン サ       | アルミ電解コンデンサ、積層セラミックコンデンサ、フィルムコンデンサ、電気二重層キャパシタ、セラミックバリスタ |
| 回路ユニット、機構・その他部品 | ベアチップ実装モジュール、アモルファスチョークコイル、MD用磁界変調ヘッド、精密メカパーツ          |
| コ ン デ ン サ 用 材 料 | アルミ電解コンデンサ用電極箔・封口ゴム                                    |
| そ の 他           | その他電子部品等                                               |

## (8) 主要な営業所及び工場

### ①当 社

|               |                                                                                                                                                         |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社           | 東京都品川区大崎五丁目 6 番 4 号                                                                                                                                     |
| 製造拠点          | 新潟工場（新潟県北蒲原郡聖籠町）<br>高萩工場（茨城県高萩市）                                                                                                                        |
| 営業拠点<br>(営業所) | 仙台（宮城県大崎市）、宇都宮（栃木県宇都宮市）、茨城（茨城県ひたちなか市）、埼玉（埼玉県川越市）、首都圏（神奈川県川崎市）、静岡（静岡県静岡市）、北陸（石川県金沢市）、長野（長野県松本市）、名古屋（愛知県名古屋市）、京滋（滋賀県草津市）、大阪（大阪府吹田市）、広島（広島県広島市）、福岡（福岡県福岡市） |
| そ の 他         | 福島事業所（福島県西白河郡矢吹町）<br>南品川事務所（東京都品川区）                                                                                                                     |

## ②子会社

製造拠点 国内 ケミコン岩手㈱(岩手県北上市)、ケミコン宮城㈱(宮城県大崎市)、ケミコン福島㈱(福島県西白河郡矢吹町)、福島電気工業㈱(福島県喜多方市)、C A B 岩手㈱(岩手県北上市)

海外 Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T. Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con(Malaysia)Sdn. Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)

営業拠点 海外 United Chemi-Con, Inc.(米国)、Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

## (9) 従業員の状況

| 部 門             | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|-----------------|---------|-------------|
| コ ン デ ン サ       | 5,805名  | 187名増       |
| 回路ユニット、機構・その他部品 | 170名    | 162名減       |
| コ ン デ ン サ 用 材 料 | 1,087名  | 136名増       |
| そ の 他           | 36名     | 2名増         |
| 合 計             | 7,098名  | 163名増       |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員を除いて記載しております。  
2. 当社の従業員数は、945名(前期末比94名増)であります。

## (10) 主要な借入先

| 借 入 先                     | 借 入 金 残 高 |
|---------------------------|-----------|
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン         | 14,000百万円 |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社       | 2,500百万円  |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社   | 1,500百万円  |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社       | 1,000百万円  |
| 三 井 生 命 保 険 株 式 会 社       | 1,000百万円  |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 1,000百万円  |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 800百万円    |

- (注) シンジケートローンは、日本生命保険相互会社を主幹事として6社、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事として13社からそれぞれ組成されております。



## 2. 会社の株式に関する事項

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数      | 396,132,000株 |
| (2) 発行済株式の総数      | 127,159,334株 |
| (3) 株 主 数         | 15,238名      |
| (4) 大 株 主 (上位10名) |              |

| 株 主 名                     | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|---------------------------|-----------------|---------|
|                           | 持 株 数           | 出 資 比 率 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 11,189千株        | 8.86%   |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社       | 8,015千株         | 6.35%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 7,882千株         | 6.24%   |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 5,836千株         | 4.62%   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 3,346千株         | 2.65%   |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社   | 2,928千株         | 2.32%   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 2,580千株         | 2.04%   |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク      | 2,569千株         | 2.03%   |
| 日 本 蓄 電 器 工 業 株 式 会 社     | 2,234千株         | 1.77%   |
| ゴールドマンサツクスインターナショナル       | 2,183千株         | 1.73%   |

(注) 出資比率は自己株式(867,846株)を除いて算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏名    | 地位      | 担当及び他の法人等の代表状況等                                         |
|-------|---------|---------------------------------------------------------|
| 内山 郁夫 | 代表取締役社長 | 経営企画部・内部統制推進室・監査室担当                                     |
| 柴田 勇三 | 専務取締役   | コンデンサ事業本部長、台湾佳美工股份有限公司 董事長、貴弥功（無錫）有限公司 董事長              |
| 須賀 純一 | 常務取締役   | 経理部・情報システム部担当                                           |
| 平岡 義盛 | 取締役     | 営業本部長                                                   |
| 内 秀 則 | 取締役     | 基礎研究センター長、キャパシタ事業本部長、戦略製品開発センター担当                       |
| 安藤 進  | 取締役     | 複合事業本部長、ソリューション開発部担当                                    |
| 金崎 敦  | 取締役     | 技術センター長、品質保証センター担当                                      |
| 菊池 聡  | 取締役     | 総合管理部・資材部・環境部担当                                         |
| 峰岸 克文 | 取締役     | 生産技術センター長、材料事業本部長、Chemi-Con Materials Corporation 取締役社長 |
| 富山 勲  | 常勤監査役   |                                                         |
| 木村 義光 | 常勤監査役   |                                                         |
| 太田 宗男 | 監査役     |                                                         |
| 下田 保博 | 監査役     |                                                         |

- (注) 1. 下田保博氏は、平成19年6月28日開催の第60期定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任致しました。
2. 監査役脇野和彦氏は、平成19年6月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任致しました。
3. 監査役太田宗男及び下田保博の両氏は社外監査役であります。
4. 当期末後、平成20年4月1日付で、次の取締役の「担当及び他の法人等の代表状況等」が変更されております。
- 内 秀則 取締役（基礎研究センター長、キャパシタ事業本部長、コア技術開発センター・製品開発センター担当）  
 安藤 進 取締役（複合事業本部長、マーケティング部・ソリューション開発部担当）  
 金崎 敦 取締役（品質保証センター担当（CQO））  
 峰岸克文 取締役（設備開発センター長、材料事業本部長、Chemi-Con Materials Corporation 取締役社長）

5. 取締役及び監査役の重要な兼職の状況は次のとおりであります。

〔取締役〕

| 氏名   | 兼職先        | 兼職の内容 |
|------|------------|-------|
| 柴田勇三 | ケミコン岩手株式会社 | 取締役   |
|      | ケミコン宮城株式会社 | 取締役   |
|      | ケミコン福島株式会社 | 取締役   |
| 安藤進  | CAB岩手株式会社  | 取締役   |
| 峰岸克文 | 福島電気工業株式会社 | 取締役   |

〔監査役〕

| 氏名   | 兼職先        | 兼職の内容 |
|------|------------|-------|
| 富山勲  | CAB岩手株式会社  | 監査役   |
| 木村義光 | ケミコン岩手株式会社 | 監査役   |
|      | ケミコン宮城株式会社 | 監査役   |
|      | ケミコン福島株式会社 | 監査役   |
| 太田宗男 | 東京芝法律事務所   | 弁護士   |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 9名 198百万円

監査役 4名 54百万円（うち社外2名 12百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、第61期定時株主総会において決議予定の取締役賞与20百万円が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ①他の会社の業務執行取締役等の兼任状況及び他の会社の社外役員の兼任状況  
該当事項はありません。
- ②主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ③主な活動状況

| 氏名              | 主な活動状況                                                                                                     |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 太田宗男<br>〔社外監査役〕 | 当期に開催された取締役会19回のうち18回に、監査役会17回のうち17回に出席し、必要に応じて、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。                                |
| 下田保博<br>〔社外監査役〕 | 平成19年6月28日就任以降に開催された取締役会15回のうち15回に、監査役会9回のうち9回に出席し、必要に応じて、主にエレクトロニクス業界における豊富な経験と見識を活かし、客観的な立場から発言を行っております。 |

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本監査法人

#### (2) 会計監査人の報酬等の額

|   |                                 |       |
|---|---------------------------------|-------|
| ① | 当社が支払うべき報酬等の額                   | 31百万円 |
| ② | 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記①の金額をこれらの合計額で記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbH、Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.、P.T.Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con(Malaysia)Sdn. Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功（無錫）有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司は当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の法定監査を受けております。

#### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務等を委託し対価を支払っております。

#### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任致します。そのほか、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合は、当社は監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任もしくは不再任について株主総会に提案致します。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
代表取締役社長が、「日本ケミコングループ企業行動憲章」の精神を繰り返し役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。  
また、日常、意識しなければならぬ心がけを定めた「日本ケミコングループ行動規範」の徹底を図るため、コンプライアンス体制を整備する。  
コンプライアンス体制を統括するコンプライアンス統括役員を任命し、コンプライアンス統括役員が委員長を務めるコンプライアンス委員会を設立する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
企業活動あるいは企業理念実現を阻む様々な要因を排除し、企業が健全に存続・発展することを目指し、経営トップの方針として「日本ケミコングループリスクマネジメント方針」を使用人及び関係者に表明する。  
「日本ケミコングループリスクマネジメント方針」に基づき、「日本ケミコングループリスクマネジメント規程」を定める。  
リスクマネジメントシステムを統括するリスクマネジメント統括役員を任命し、リスクマネジメント統括役員が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を設立する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。
  - ① 「共通職務権限規程」及び「分掌職務権限規程」
  - ② 取締役を構成員とする経営委員会
  - ③ 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく本部、センター毎並びに部門毎の目標と予算の設定、ITを活用した月次業績管理の実施
  - ④ 経営委員会及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

(5) **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

「日本ケミコングループ企業行動憲章」及び「日本ケミコングループ行動規範」に則り、当社グループ取締役、使用人一丸となり、遵法意識の醸成を図る。

当社グループ各社の担当役員及び各社の代表者は、「関係会社管理規程」及び各社の「分掌職務権限規程」、「共通職務権限規程」に基づき各社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有する。

(6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役は、監査役の業務を補助すべき組織の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

この組織の使用人の人事異動については、事前に監査役会と協議するものとする。

(7) **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、公益通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告者、報告時期等報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

(8) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役会と代表取締役社長は、定期的に意見交換をするものとする。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社は、1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーとしてエレクトロニクス市場にアルミ電解コンデンサを始めとする各種電子部品を安定的に供給してまいりました。当社グループの特色は、これらの材料研究から生産設備の設計、製品化に至るまでのあらゆるプロセスをグループ内で一貫して行うことにあり、これにより当社グループは顧客に対して常に独創的で信頼性の高い電子部品を供給することが可能になっています。また、当社グループではアルミ電解コンデンサ用電極箔等の材料開発や将来を見据えた素材の基礎研究に積極的に取り組んでおり、これらを活かした新製品の開発・事業化には多くの時間と経営資源を投入しています。このため当社は、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があり、定期的に3か年の中期経営計画を策定し経営の効率化に努めています。更に、これらの事業運営にあたっては、「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおり、当社はこの企業理念のもと、各種電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えています。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、以上のような当社グループの経営、企業理念及び様々なステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域社会等）との間に築かれた関係等、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であり市場の判断に基づく経営支配権の異動を通じた経営革新の効果や企業活動の活性化を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付け行為又は買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に検討し判断する必要があると考えています。

現在のところ、当社ではいわゆる「買収防衛策」を予め定めることはしていません。しかし、当社と致しましては、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、常に当社の株式取引や異動の状況に重大な関心を持つと共に、有事対応のコンテンツンシー・プランを策定し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家を含めたプロジェクトチームを組織し、当該買収提案の評価や当該取得者との交渉を行い、当社の企業価値、株主共同の利益に資さないと判断された場合には、直ちに具体的な対抗措置の要否、内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるなど、当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、百分率は四捨五入して表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|----------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                | <b>負 債 の 部</b>         |                |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>82,743</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>43,328</b>  |
| 現金及び預金         | 17,440         | 支払手形及び買掛金              | 13,689         |
| 受取手形及び売掛金      | 30,014         | 短期借入金                  | 13,011         |
| たな卸資産          | 24,396         | 未払金                    | 11,006         |
| 未収入金           | 8,627          | 未払法人税等                 | 491            |
| 繰延税金資産         | 1,414          | 未払費用                   | 2,582          |
| その他            | 951            | 賞与引当金                  | 1,613          |
| 貸倒引当金          | △101           | 役員賞与引当金                | 20             |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>77,600</b>  | 事業再編引当金                | 101            |
| <b>有形固定資産</b>  | <b>57,011</b>  | その他                    | 811            |
| 建物及び構築物        | 15,355         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>38,363</b>  |
| 機械装置及び運搬具      | 28,554         | 社債                     | 2,000          |
| 土地             | 7,378          | 長期借入金                  | 29,121         |
| その他            | 5,723          | 繰延税金負債                 | 459            |
| <b>無形固定資産</b>  | <b>1,300</b>   | 退職給付引当金                | 5,781          |
| のれん            | 54             | 役員退職慰労引当金              | 297            |
| その他            | 1,246          | 環境安全対策引当金              | 540            |
| 投資その他の資産       | 19,288         | その他                    | 164            |
| 投資有価証券         | 14,075         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>81,691</b>  |
| 長期貸付金          | 59             |                        |                |
| 繰延税金資産         | 1,605          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| その他            | 3,741          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>79,527</b>  |
| 貸倒引当金          | △194           | 資本金                    | 15,751         |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>160,343</b> | 資本剰余金                  | 33,819         |
|                |                | 利益剰余金                  | 30,493         |
|                |                | 自己株式                   | △537           |
|                |                | 評価・換算差額等               | △1,446         |
|                |                | その他有価証券評価差額金           | 1,753          |
|                |                | 為替換算調整勘定               | △3,199         |
|                |                | 少数株主持分                 | 570            |
|                |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>78,652</b>  |
|                |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>160,343</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 143,206 |
| 売上原価         | 113,640 |
| 売上総利益        | 29,566  |
| 販売費及び一般管理費   | 20,859  |
| 営業利益         | 8,706   |
| 営業外収益        | 687     |
| 受取利息及び配当金    | 466     |
| 持分法による投資利益   | 66      |
| その他の営業外収益    | 154     |
| 営業外費用        | 4,955   |
| 支払利息         | 680     |
| 為替差損         | 4,154   |
| その他の営業外費用    | 120     |
| 経常利益         | 4,437   |
| 特別利益         | 940     |
| 固定資産売却益      | 917     |
| その他          | 23      |
| 特別損失         | 492     |
| たな卸資産処分損     | 50      |
| 固定資産処分損      | 243     |
| 投資有価証券評価損    | 57      |
| 貸倒引当金繰入額     | 30      |
| 事業再編引当金繰入額   | 101     |
| その他          | 9       |
| 税金等調整前当期純利益  | 4,886   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,353   |
| 法人税等調整額      | 1,035   |
| 少数株主利益       | △15     |
| 当期純利益        | 2,512   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                    | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|------------------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                                    | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高                       | 15,751  | 33,819 | 29,370 | △442    | 78,498 |
| 当連結会計年度中の変動額                       |         |        |        |         |        |
| 剰余金の配当                             |         |        | △1,389 |         | △1,389 |
| 当期純利益                              |         |        | 2,512  |         | 2,512  |
| 自己株式の取得                            |         |        |        | △94     | △94    |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の<br>変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 当連結会計年度中の<br>変動額合計                 | —       | —      | 1,123  | △94     | 1,029  |
| 平成20年3月31日残高                       | 15,751  | 33,819 | 30,493 | △537    | 79,527 |

|                                    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |          |                | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|------------------------------------|------------------|----------|----------------|--------|--------|
|                                    | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |        |
| 平成19年3月31日残高                       | 3,664            | △213     | 3,450          | 770    | 82,720 |
| 当連結会計年度中の変動額                       |                  |          |                |        |        |
| 剰余金の配当                             |                  |          |                |        | △1,389 |
| 当期純利益                              |                  |          |                |        | 2,512  |
| 自己株式の取得                            |                  |          |                |        | △94    |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の<br>変動額(純額) | △1,910           | △2,986   | △4,897         | △199   | △5,097 |
| 当連結会計年度中の<br>変動額合計                 | △1,910           | △2,986   | △4,897         | △199   | △4,068 |
| 平成20年3月31日残高                       | 1,753            | △3,199   | △1,446         | 570    | 78,652 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30社

#### (1) 主要な連結子会社の名称

ケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、福島電気工業㈱、C A B岩手  
㈱、United Chemi-Con, Inc.、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Singapore  
Chemi-Con (Pte.) Ltd.、Chemi-Con Materials Corporation、P.T.Indonesia  
Chemi-Con、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功  
(無錫) 有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司

#### (2) 当連結会計年度より、連結子会社は1社減少致しました。

・株式の売却により、連結子会社でなくなった会社

マルコンデンソー㈱

なお、株式売却までの期間の経営成績を連結計算書類に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法適用関連会社の数 2社 三瑩電子工業㈱、マルコンデンソー㈱

持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業㈱の決算日は12月31日であり、同日現  
在の計算書類を使用しております。

#### (3) 持分法適用の関連会社は1社増加致しました。

・株式の売却により、連結子会社から持分法適用の関連会社へ移行した会社

マルコンデンソー㈱

#### (4) 持分法を適用しない関連会社の数 2社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で  
あり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture  
Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫) 有限公司、日高エレクトロン㈱、Chemi-  
Con Electronics (Thailand) Co., Ltd.、Chemi-Con Electronics (Korea) Co., Ltd. 及  
びCU Tech Corporationの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあた  
っては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上  
必要な調整を行っております。また、日高エレクトロン㈱については、連結決算日現  
在で仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法又は先入先出法による原価法

商 品……………主として最終仕入原価法による原価法又は先入先出法による低価法

原 材 料……………主として先入先出法による原価法又は最終仕入原価法による原価法

##### (3) デリバティブ……………時価法

なお、金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

##### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………2～50年

機械装置…2～11年

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ352百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで到達した資産については、その残存簿価を到達の翌連結会計年度から5年間で均等償却しております。これにより、営業費用が368百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

無形固定資産……………定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (5) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。
- 賞与引当金……当社及び国内連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。
- 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。
- 環境安全対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。
- 事業再編引当金……事業再編に伴い将来発生すると見込まれる損失のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「未収入金」については、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の未収入金は7,385百万円であります。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 102,652百万円
2. 担保に供している資産  
有形固定資産…………… 2,656百万円  
対応する債務はありません。
3. 退職給付債務に関する事項  
退職給付債務…………… 22,088百万円  
年金資産…………… 13,603百万円  
未積立退職給付債務…………… 8,485百万円  
未認識数理計算上の差異…………… 5,066百万円  
未認識過去勤務債務…………… △2,159百万円  
前払年金費用…………… 203百万円  
退職給付引当金…………… 5,781百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項  
普通株式 127,159,334株
2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加      | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式  | 777,347株 | 90,499株 | —  | 867,846株 |

自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 剰余金の配当に関する事項  
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の総額  | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 631百万円 | 5.00円    | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 757百万円 | 6.00円    | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

平成20年6月27日開催予定の定時株主総会において議案が付議される予定の事項

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の総額  | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 757百万円 | 利益剰余金 | 6.00円        | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額…………… 618円26銭
2. 1株当たり当期純利益…………… 19円89銭

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     | 科 目              | 金 額     |
|----------------|---------|------------------|---------|
| <b>資 産 の 部</b> |         | <b>負 債 の 部</b>   |         |
| 流動資産           | 73,380  | 流動負債             | 43,274  |
| 現金及び預金         | 5,302   | 支払手形             | 2,382   |
| 受取掛手           | 1,365   | 買掛金              | 16,499  |
| 売掛金            | 34,670  | 短期借入金            | 7,000   |
| 製品・商材          | 1,158   | 1年内返済予定長期借入金     | 5,100   |
| 原材料貯蔵品         | 673     | 未払金              | 10,176  |
| 仕掛金            | 2,840   | 未払法人税等           | 156     |
| 未収入金           | 11,073  | 未払法人的費用          | 876     |
| 未収消費税          | 2,746   | 賞与引当金            | 691     |
| 短期貸付           | 10,689  | 役員賞与再編の引当金       | 20      |
| 立延税金資産         | 1,911   | 事業引当金            | 101     |
| 繰上資産           | 628     | 固定負債             | 34,106  |
| その他資産          | 321     | 固定負債             | 34,106  |
| 有形固定資産         | 71,263  | 社債               | 2,000   |
| 建物             | 27,147  | 長期借入金            | 28,200  |
| 構築物            | 9,231   | 退職給付引当金          | 2,907   |
| 機械及び装置         | 573     | 退職慰労引当金          | 297     |
| 車両及び運搬具        | 8,325   | 環境安全対策引当金        | 540     |
| 工具器具及び備品       | 14      | その他負債合計          | 162     |
| 土地             | 1,013   |                  | 77,381  |
| 建物             | 6,287   | <b>純 資 産 の 部</b> |         |
| 建設勘定           | 1,700   | 株主資本             | 65,567  |
| 無形固定資産         | 825     | 資本               | 15,751  |
| ソフトウェア         | 802     | 資本剰余金            | 33,819  |
| ソート加入権         | 10      | 資本準備金            | 33,819  |
| その他資産          | 12      | 利益剰余金            | 16,533  |
| 投資その他の資産       | 43,289  | 利益準備金            | 2,778   |
| 投資関係           | 5,969   | その他利益剰余金         | 13,754  |
| 出資関係           | 26,383  | 別途利益剰余金          | 7,000   |
| 長期貸付           | 2       | 繰越利益剰余金          | 6,754   |
| 長期前払費用         | 4,583   | 自己株式             | △537    |
| 繰上資産           | 3,704   | 評価・換算差額等         | 1,694   |
| 繰上税金資産         | 599     | その他有価証券評価差額金     | 1,694   |
| 繰上引当金          | 589     | 純資産合計            | 67,262  |
| 繰上引当金          | 2,749   |                  |         |
| 繰上引当金          | △1,292  |                  |         |
| 資産合計           | 144,643 | 負債・純資産合計         | 144,643 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 126,063 |
| 売上原価         | 109,562 |
| 売上総利益        | 16,500  |
| 販売費及び一般管理費   | 12,640  |
| 営業利益         | 3,859   |
| 営業外収益        | 2,909   |
| 受取利息及び配当金    | 2,845   |
| その他の営業外収益    | 64      |
| 営業外費用        | 4,681   |
| 支払利息         | 612     |
| 支替差損         | 3,929   |
| その他の営業外費用    | 138     |
| 経常利益         | 2,087   |
| 特別利益         | 949     |
| 固定資産売却益      | 909     |
| その他          | 39      |
| 特別損失         | 436     |
| 固定資産処分損      | 85      |
| 投資有価証券評価損    | 57      |
| 関係会社株式評価損    | 157     |
| 貸倒引当金繰入額     | 30      |
| 事業再編引当金繰入額   | 101     |
| その他          | 5       |
| 税引前当期純利益     | 2,600   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 426     |
| 法人税等調整額      | 626     |
| 当期純利益        | 1,546   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株 主 資 本 |           |               |           |                           |               |               |
|------------------------------|---------|-----------|---------------|-----------|---------------------------|---------------|---------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剩 余 金 |               | 利 益 剩 余 金 |                           |               | 利 益 剩 余 金 合 計 |
|                              |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剩 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剩 余 金 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剩 余 金 |               |
| 平成19年3月31日残高                 | 15,751  | 33,819    | 33,819        | 2,778     | 7,000                     | 6,598         | 16,376        |
| 当事業年度中の変動額                   |         |           |               |           |                           |               |               |
| 剰余金の配当                       |         |           |               |           |                           | △1,389        | △1,389        |
| 当期純利益                        |         |           |               |           |                           | 1,546         | 1,546         |
| 自己株式の取得                      |         |           |               |           |                           |               |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) |         |           |               |           |                           |               |               |
| 当事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —             | —         | —                         | 156           | 156           |
| 平成20年3月31日残高                 | 15,751  | 33,819    | 33,819        | 2,778     | 7,000                     | 6,754         | 16,533        |

|                              | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|---------|-------------|-------------------------|---------------------|-----------|
|                              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 平成19年3月31日残高                 | △442    | 65,504      | 3,663                   | 3,663               | 69,168    |
| 当事業年度中の変動額                   |         |             |                         |                     |           |
| 剰余金の配当                       |         | △1,389      |                         |                     | △1,389    |
| 当期純利益                        |         | 1,546       |                         |                     | 1,546     |
| 自己株式の取得                      | △94     | △94         |                         |                     | △94       |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) |         |             | △1,968                  | △1,968              | △1,968    |
| 当事業年度中の変動額合計                 | △94     | 62          | △1,968                  | △1,968              | △1,905    |
| 平成20年3月31日残高                 | △537    | 65,567      | 1,694                   | 1,694               | 67,262    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、仕掛品……………総平均法による原価法
  - 商品、貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
  - 原 材 料……………先入先出法による原価法
3. デリバティブ……………時価法  
なお、金利スワップ取引については特例処理を適用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………主として定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - 建物…………… 2～50年
    - 機械装置… 2～11年  
(会計方針の変更)当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ197百万円減少しております。  
(追加情報)  
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで到達した資産については、その残存簿価を到達の翌事業年度から5年間で均等償却しております。これにより、営業費用が164百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
  - 無形固定資産……………定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - 長期前払費用……………定額法によっております。

5. 引当金の計上方法

- 貸倒引当金……金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。
- 賞与引当金……将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属すると認められる額を計上しております。
- 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属すると認められる額を計上しております。
- 環境安全対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、当期末における所要見込額を計上しております。
- 事業再編引当金……事業再編に伴い将来発生すると見込まれる損失のうち、当期の負担に属すると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表の注記)

|    |                                                             |           |
|----|-------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. | 関係会社に対する短期金銭債権                                              | 46,351百万円 |
|    | 関係会社に対する長期金銭債権                                              | 3,700百万円  |
|    | 関係会社に対する短期金銭債務                                              | 13,263百万円 |
| 2. | 有形固定資産の減価償却累計額                                              | 42,048百万円 |
| 3. | 担保に供している資産                                                  |           |
|    | 有形固定資産                                                      | 1,003百万円  |
|    | 対応する債務はありません。                                               |           |
| 4. | 保証債務                                                        |           |
|    | 子会社の金融機関からの借入等に対する債務保証                                      | 1,363百万円  |
| 5. | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器をリース契約により使用しております。 |           |
| 6. | 退職給付債務に関する事項                                                |           |
|    | 退職給付債務                                                      | 13,551百万円 |
|    | 年金資産                                                        | 8,843百万円  |
|    | 未積立退職給付債務                                                   | 4,707百万円  |
|    | 未認識数理計算上の差異                                                 | 2,687百万円  |
|    | 未認識過去勤務債務                                                   | △886百万円   |
|    | 退職給付引当金                                                     | 2,907百万円  |

(損益計算書の注記)

|           |            |
|-----------|------------|
| 関係会社との取引高 |            |
| 売上高       | 87,129百万円  |
| 仕入高       | 109,876百万円 |
| その他の営業費用  | 170百万円     |
| 営業取引以外の取引 | 39,971百万円  |

(株主資本等変動計算書の注記)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末   | 増加      | 減少 | 当事業年度末   |
|-------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式  | 777,347株 | 90,499株 | —  | 867,846株 |

自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計に関する注記)

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因 |           |
| 退職給付引当金否認額        | 1,170百万円  |
| 関係会社株式評価損否認額      | 831百万円    |
| 外国税額控除            | 571百万円    |
| その他               | 1,541百万円  |
| 繰延税金資産小計          | 4,113百万円  |
| 評価性引当額            | △1,753百万円 |
| 繰延税金資産合計          | 2,360百万円  |
| 2. 繰延税金負債の発生の主な原因 |           |
| その他有価証券評価差額金      | 1,142百万円  |
| 繰延税金負債合計          | 1,142百万円  |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

|                             |        |
|-----------------------------|--------|
| 当事業年度末日におけるリース物件の取得価額相当額    | 593百万円 |
| 当事業年度末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 351百万円 |
| 当事業年度末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 257百万円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

| 会社等の名称                              | 資本金又は出資金            | 事業の内容又は職業           | 議決権等所有割合           | 関係内容     |             | 取引の内容    | 取引金額   | 科目   | 期末残高  |
|-------------------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|----------|-------------|----------|--------|------|-------|
|                                     |                     |                     |                    | 役員兼任の等   | 事業上の関係      |          |        |      |       |
| ケミコン岩手㈱                             | 400<br>百万円          | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>2人 | コンデンサの仕入    | 製品仕入     | 19,794 | 買掛金  | 1,660 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 11,074 | 未収入金 | 1,374 |
| ケミコン宮城㈱                             | 400<br>百万円          | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>2人 | コンデンサの仕入    | 製品仕入     | 14,665 | 買掛金  | 1,253 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 25     | 未収入金 | 14    |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 貸付金      |        |      | 1,750 |
| ケミコン福島㈱                             | 400<br>百万円          | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>2人 | コンデンサの仕入    | 材料支給等    | 3,978  | 未収入金 | 469   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品仕入     | 15,382 | 買掛金  | 1,443 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 2      | 未収入金 | 1     |
| ケミコン福島㈱                             | 400<br>百万円          | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>2人 | コンデンサの仕入    | 貸付金      |        |      | 250   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 9,738  | 未収入金 | 914   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品仕入     | 10,087 | 買掛金  | 886   |
| 福島電気工業㈱                             | 400<br>百万円          | アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造販売 | 100%               | 兼任<br>1人 | 電極箔の仕入      | 受取利息     | 38     | 未収入金 | 19    |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 貸付金      |        |      | 2,485 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 6,307  | 未収入金 | 574   |
| C A B 岩手㈱                           | 50<br>百万円           | 回路ユニットの製造販売         | 100%               | 兼任<br>2人 | 回路ユニットの仕入   | 製品仕入     | 1,138  | 買掛金  | 102   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 20     | 未収入金 | 10    |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 貸付金      |        |      | 1,095 |
| United Chemi-Con, Inc.              | US\$<br>15,500<br>千 | コンデンサの製造販売          | 100%               | —        | コンデンサの販売    | 材料支給等    | 632    | 未収入金 | 193   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品販売     | 5,062  | 売掛金  | 1,352 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 原材料・設備販売 | 1,389  |      |       |
| United Chemi-Con, Inc.              | US\$<br>15,500<br>千 | コンデンサの製造販売          | 100%               | —        | コンデンサの販売    | 製品仕入     | 2      | 買掛金  | 6     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 77     | 未収入金 | 35    |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 貸付金      |        |      | 1,202 |
| United Chemi-Con, Inc.              | US\$<br>15,500<br>千 | コンデンサの製造販売          | 100%               | —        | コンデンサの販売    | 債務保証     | 450    | —    | —     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 原材料・設備販売 | 970    | 売掛金  | 160   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品仕入     | 219    | 買掛金  | 21    |
| Chemi-Con Materials Corporation     | US\$<br>60,000<br>千 | アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造販売 | 100%               | 兼任<br>1人 | 電極箔の仕入      | 材料支給等    | 68     | 未収入金 | 39    |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 債務保証     | 44     | —    | —     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品販売     | 8,070  | 売掛金  | 2,670 |
| Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH | EURO<br>2,045<br>千  | コンデンサの販売            | 100%               | —        | コンデンサの販売    | 債務保証     | 82     | —    | —     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品販売     | 5,826  | 売掛金  | 1,207 |
| Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.     | S\$<br>10,000<br>千  | コンデンサの販売            | 100%               | —        | コンデンサの販売    | 製品仕入     | 31     | 買掛金  | 1     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 債務保証     | 1      | —    | —     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品販売     | 948    | 売掛金  | 1,047 |
| P. T. Indonesia Chemi-Con           | US\$<br>36,000<br>千 | コンデンサの製造販売          | 90.00%<br>(10.83%) | —        | コンデンサの販売・仕入 | 原材料・設備販売 | 811    |      |       |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品仕入     | 4,615  | 買掛金  | 448   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 102    | 未収入金 | 97    |
| P. T. Indonesia Chemi-Con           | US\$<br>36,000<br>千 | コンデンサの製造販売          | 90.00%<br>(10.83%) | —        | コンデンサの販売・仕入 | 貸付金      |        |      | 1,534 |

(単位：百万円)

| 会社等の名称                         | 資本金又は出資金             | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有割合 | 関係内容     |              | 取引の内容    | 取引金額   | 科目    | 期末残高  |
|--------------------------------|----------------------|-------------|-----------|----------|--------------|----------|--------|-------|-------|
|                                |                      |             |           | 役員等の兼任   | 事業上の関係       |          |        |       |       |
| Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd. | RM<br>30,000<br>千    | コンデンサの製造販売  | 100%      | —        | コンデンサの販売・仕入  | 製品販売     | 679    | 売掛金   | 1,072 |
|                                |                      |             |           |          |              | 原材料・設備販売 | 1,462  |       |       |
|                                |                      |             |           |          |              | 製品仕入     | 3,401  | 買掛金   | 450   |
|                                |                      |             |           |          |              | 受取利息     | 19     | 未収入金  | 13    |
|                                |                      |             |           |          |              |          | 貸付金    | 1,057 |       |
| 台湾佳美工股份有限公司                    | NT\$<br>600,000<br>千 | コンデンサの製造販売  | 100%      | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売・仕入  | 製品販売     | 6,968  | 売掛金   | 2,952 |
|                                |                      |             |           |          |              | 原材料・設備販売 | 1,848  |       |       |
|                                |                      |             |           |          |              | 製品仕入     | 1,181  | 買掛金   | 207   |
| 貴弥功(無錫)有限公司                    | US\$<br>38,000<br>千  | コンデンサの製造販売  | 100%      | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売・仕入  | 製品販売     | 11     | 売掛金   | 969   |
|                                |                      |             |           |          |              | 原材料・設備販売 | 1,467  |       |       |
|                                |                      |             |           |          |              | 製品仕入     | 4,096  | 買掛金   | 562   |
| Hong Kong Chemi-Con Ltd.       | HK\$<br>35,000<br>千  | コンデンサの販売    | 100%      | —        | コンデンサの販売     | 製品販売     | 24,717 | 売掛金   | 7,840 |
| 上海貴弥功貿易有限公司                    | US\$<br>200<br>千     | コンデンサの販売    | 100%      | —        | コンデンサの販売     | 製品販売     | 14,853 | 売掛金   | 5,416 |
|                                |                      |             |           |          |              | 製品仕入     | 15     | 買掛金   | 49    |
| 三登電子工業株式会社                     | WON<br>10,000<br>百万  | コンデンサ等の製造販売 | 33.4%     | —        | コンデンサ等の販売・仕入 | 原材料等販売   | 731    | 売掛金   | 31    |
|                                |                      |             |           |          |              | 製品仕入     | 865    | 買掛金   | 16    |
|                                |                      |             |           |          |              | 材料支給等    | 275    | 未収入金  | 8     |

(注) 議決権等の所有割合欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品等の販売及び仕入については、一般取引と同様に決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額…………… 532円60銭
2. 1株当たり当期純利益…………… 12円24銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

日本ケミコン株式会社  
取締役会御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄®  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平山 直充®  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 香山 良®  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本ケミコン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄®  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平山 直充®  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 香山 良®  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本ケミコン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第127条第1号の基本方針および第2号の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第169条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月19日

日本ケミコン株式会社 監査役会

常勤監査役 富山 勲®  
常勤監査役 木村 義光®  
監査役 太田 宗男®  
監査役 下田 保博®

(注) 監査役太田宗男及び監査役下田保博は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への長期的な安定配当の継続を基本として、これに将来の研究開発・設備投資のための内部留保並びに各期の単独及び連結の業績等を総合的に勘案して決定しております。この方針に基づき、当期の期末配当等につきましては、安定配当の継続と今後の機動的な資本政策を可能とするため、以下のとおりと致したいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円 総額757,748,928円

なお、これにより、昨年12月に実施致しました6円の間配当を含め、当期の年間配当金は前期より2円増配の12円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月30日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

別途積立金 5,000,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 5,000,000,000円

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員9名が任期満了となりますので、これに伴い取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 内山郁夫<br>(昭和26年<br>6月11日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成9年7月 KDK(株)新潟工場長<br>平成11年10月 当社材料事業本部新潟工場長<br>平成13年6月 当社取締役管理部・人事部・資材部担当<br>平成14年9月 当社取締役材料事業本部長兼管理部・人事部・資材部・環境部担当<br>平成15年6月 当社取締役社長COO兼管理部・人事部・監査室担当<br>平成16年6月 当社取締役社長COO兼経営企画部・監査室担当<br>平成17年4月 当社取締役社長COO兼経営企画部・SCM推進部・監査室担当<br>平成17年6月 当社取締役社長 経営企画部・SCM推進部・監査室担当<br>平成19年10月 当社取締役社長 経営企画部・内部統制推進室・監査室担当<br>現在に至る | 26,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | 柴田勇三<br>(昭和22年<br>4月6日生)   | 昭和45年4月 当社入社<br>昭和63年7月 当社設計部長<br>平成4年2月 当社茨城支店長<br>平成6年7月 当社福島事業所技術部長<br>平成11年6月 当社取締役技術センター長兼品質保証部担当<br>平成13年6月 当社常務取締役技術センター長兼品質保証センター・基礎研究部担当<br>平成14年6月 当社常務取締役技術センター長兼電解事業本部長兼品質保証センター担当<br>平成15年6月 当社専務取締役電解事業本部長兼材料事業本部長兼資材部・環境部担当<br>平成16年6月 当社専務取締役電解事業本部長兼材料事業本部長<br>平成17年6月 当社専務取締役コンデンサ事業本部長<br>現在に至る<br>〔他の法人等の代表状況〕<br>台湾佳美工股份有限公司 董事長<br>貴弥功(無錫)有限公司 董事長 | 20,000株        |
| 3         | 須賀純一<br>(昭和24年<br>10月16日生) | 昭和59年7月 当社入社<br>平成4年4月 当社経理部長<br>平成11年4月 当社管理部長<br>平成12年4月 当社経営企画部長兼管理部長<br>平成13年6月 当社取締役経営企画部長兼マーケティング部担当<br>平成14年6月 当社取締役経営企画部長兼経理部・情報システム部・マーケティング部担当<br>平成15年6月 当社常務取締役経営企画部長兼経理部・情報システム部担当<br>平成16年6月 当社常務取締役経理部・情報システム部担当<br>現在に至る                                                                                                                                 | 20,650株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | 内 秀 則<br>(昭和23年<br>7月26日生)  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成4年7月 KDK(株)開発部長<br>平成11年10月 当社材料事業本部開発部長<br>平成12年4月 当社技術センター第三開発部長<br>平成13年4月 当社基礎研究部長<br>平成14年6月 当社取締役基礎研究センター長<br>平成18年4月 当社取締役基礎研究センター長<br>兼キャパシタ事業本部長<br>平成19年7月 当社取締役基礎研究センター長<br>兼キャパシタ事業本部長兼戦略<br>製品開発センター担当<br>平成20年4月 当社取締役基礎研究センター長<br>兼キャパシタ事業本部長兼コア<br>技術開発センター・製品開発セ<br>ンター担当<br>現在に至る | 12,000株        |
| 5         | 金 崎 敦<br>(昭和26年<br>11月11日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成13年2月 日重マルコン(株)常務取締役<br>平成14年4月 当社技術センター第一開発部長<br>平成14年6月 当社技術センター第一設計部長<br>平成15年6月 当社取締役技術センター長兼品<br>質保証センター担当<br>平成17年4月 当社取締役技術センター長兼品<br>質保証センター・生産技術セン<br>ター担当<br>平成19年7月 当社取締役技術センター長兼品<br>質保証センター担当<br>平成20年4月 当社取締役品質保証センター担<br>当(CQO)<br>現在に至る                                             | 8,000株         |
| 6         | 菊 池 聡<br>(昭和29年<br>2月14日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成5年1月 当社大阪支店長<br>平成13年4月 当社管理部長<br>平成15年10月 当社資材部長<br>平成16年6月 当社取締役資材部長兼総合管理<br>部・環境部担当<br>平成18年7月 当社取締役総合管理部・資材<br>部・環境部担当<br>現在に至る                                                                                                                                                                 | 5,000株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7     | 峰岸克文<br>(昭和32年)<br>(11月28日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成13年7月 当社材料事業本部新潟工場長<br>平成15年7月 当社材料事業本部副本部長兼高萩工場長<br>平成17年6月 当社取締役材料事業本部長<br>平成19年7月 当社取締役生産技術センター長兼材料事業本部長<br>平成20年4月 当社取締役設備開発センター長兼材料事業本部長<br>現在に至る<br>[他の法人等の代表状況]<br>Chemi-Con Materials Corporation 取締役社長 | 3,000株         |
| 8     | 柿崎紀明<br>(昭和29年)<br>(2月11日生)  | 昭和57年11月 当社入社<br>平成11年4月 Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH 取締役社長<br>平成16年4月 United Chemi-Con, Inc. 取締役社長<br>平成19年9月 United Chemi-Con, Inc. 取締役会長<br>平成20年5月 当社営業本部副本部長兼United Chemi-Con, Inc. 取締役会長<br>現在に至る                    | 8,000株         |
| 9     | 白石修一<br>(昭和31年)<br>(2月14日生)  | 昭和54年4月 当社入社<br>平成7年7月 当社企画部長<br>平成11年6月 マルコン電子(株)取締役社長<br>平成14年9月 当社営業本部第二開発営業部長兼物流部長兼マルコン電子(株)取締役社長<br>平成15年2月 当社営業本部第二開発営業部長兼物流部長<br>平成17年7月 当社コンデンサ事業本部事業企画部長<br>現在に至る                                                        | 4,000株         |

(注) 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役富山勲及び太田宗男の両氏が任期満了となりますので、これに伴い監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 平岡義盛<br>(昭和22年<br>7月25日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成3年4月 当社営業部長<br>平成4年7月 当社管理部長<br>平成12年4月 当社営業本部第一営業統括部長兼埼玉営業所長兼岡営業所長<br>平成13年10月 当社営業本部第一営業統括部長<br>平成14年6月 当社取締役営業本部長<br>現在に至る | 21,380株    |
| 2     | 太田宗男<br>(昭和23年<br>3月26日生) | 昭和51年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>現在に至る<br>平成5年5月 ニューヨーク州弁護士登録<br>現在に至る<br>平成10年6月 当社監査役<br>現在に至る                                                      | 19,000株    |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 太田宗男氏は、社外監査役候補者であります。
3. 太田宗男氏は、弁護士としての豊富な経験・知識を有しております。その専門的見地から当社の経営を監査していただけるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、これまで弁護士としての専門的見地から適切に監査をしていただき、今後も期待できることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。なお、同氏は、平成10年6月に当社の社外監査役として就任しており、本総会終結の時をもって、その在任期間は10年であります。
4. 太田宗男氏は、東京芝法律事務所の代表として、当社から顧問弁護士としての報酬を受ける予定があり、また、過去2年間に顧問弁護士としての報酬を受けております。



#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役及び社外監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項の定めにより、予め補欠の社外監査役として安岡洋三氏の選任をお願いするものであります。なお、安岡洋三氏は、特定の監査役又は特定の社外監査役の補欠として選任するものではありません。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                | 略歴及び他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 安岡洋三<br>(昭和22年)<br>(7月30日生) | 昭和45年4月 アルプス電気㈱入社<br>平成7年6月 東北アルプス㈱第2機構事業部長<br>平成9年6月 アルプス電気㈱取締役<br>平成9年10月 同社取締役ペリフェラル事業部長<br>平成11年8月 同社取締役ペリフェラル事業部長<br>兼システム機器事業部長<br>平成14年7月 同社取締役生産副担当<br>平成16年4月 同社取締役営業本部長<br>平成16年6月 同社常務取締役営業本部長<br>現在に至る | 0株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 安岡洋三氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 安岡洋三氏は、アルプス電気㈱の取締役として長く経営に携わり、電子業界にも精通されております。その経験と見識に基づき、当社の経営を客観的な立場から監査していただけるものと考え、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

#### 第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます平岡義盛、安藤進の両氏及び監査役を退任されます富山勲氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一願いたいと存じます。

なお、退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                       |
|------|--------------------------|
| 平岡義盛 | 平成14年6月 当社取締役<br>現在に至る   |
| 安藤進  | 平成15年6月 当社取締役<br>現在に至る   |
| 富山勲  | 平成16年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る |

#### 第6号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役9名に対し、当期の業績、従来の取締役賞与の額、その他諸般の事情を勘案し、取締役賞与として総額2,000万円を支給致したいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会にご一願いたいと存じます。

以上

(ご参考)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

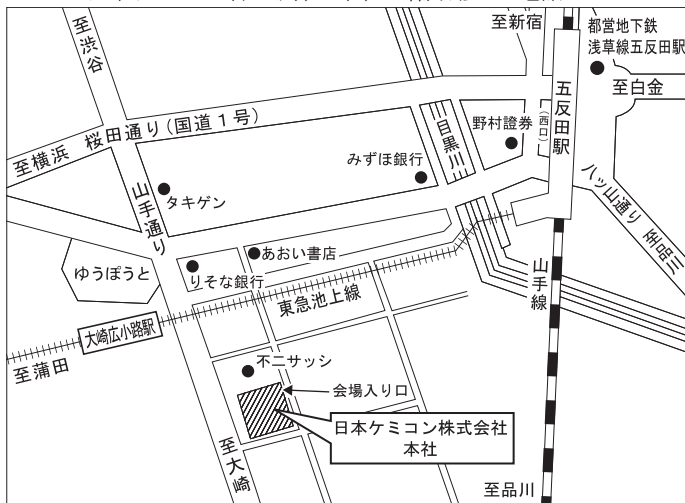
(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額      |
|-----------------------------|----------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |          |
| 税金等調整前当期純利益                 | 4,886    |
| 減価償却費                       | 11,080   |
| 受取利息及び受取配当金                 | △ 466    |
| 支払利息                        | 680      |
| 固定資産処分損                     | 243      |
| 売上債権の増加額                    | △ 3,369  |
| 仕入債務の増加額                    | 3,688    |
| その他                         | △ 3,018  |
| 小 計                         | 13,725   |
| 利息及び配当金の受取額                 | 516      |
| 利息の支払額                      | △ 681    |
| 法人税等の支払額                    | △ 2,416  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 11,144   |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |          |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 14,379 |
| 有形固定資産の売却による収入              | 2,308    |
| 投資有価証券の取得による支出              | △ 1      |
| 投資有価証券の売却による収入              | 5        |
| その他                         | △ 953    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △ 13,020 |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |          |
| 短期借入金の純増減額                  | 7,518    |
| 長期借入金の返済による支出               | △ 8,518  |
| 社債の償還による支出                  | △ 1,000  |
| 自己株式の取得による支出                | △ 94     |
| 配当金の支払額                     | △ 1,389  |
| その他                         | △ 15     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 3,499  |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>  | △ 1,047  |
| <b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>      | △ 6,423  |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>    | 23,847   |
| <b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>   | 17,423   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都品川区大崎五丁目 6 番 4 号 (都五反田ビル東館)  
日本ケミコン株式会社 本社 5 階研修室 電話 03-5436-7711



最寄駅 東急池上線 大崎広小路駅より徒歩約2分  
都営地下鉄 浅草線・JR山手線 五反田駅西口より徒歩約6分

※会場には駐車場の用意がございませんので、ご了承下さい。



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。